

グスタフ・シュモラー 伝記と文業解題

前 谷 和 則

はじめに

ドイツ第二帝政期(1871-1918)の重要な学者・知識人集団の一つに、社会政策学会(Verein für Sozialpolitik, 1873-1936)がある。「講壇社会主義者」(Kathedersozialisten)とも呼ばれるその創設者世代は、グスタフ・シュモラー(Gustav Schmoller, 1838-1917)を中心とする「保守派」(Konservative)＝多数派と、ルヨ・ブレンターノ(Lujo Brentano, 1844-1931)を中心とする「自由派」(Liberale)＝少数派とに分けられるのが近年の傾向である。そのブレンターノに関しては、彼自身の浩瀚な自伝(*Mein Leben im Kampf um die soziale Entwicklung Deutschlands*, Jena, 1931)とシーアン(J. J. Scheehan)による詳細な伝記(*The Career of Lujo Brentano. A Study of Liberalism and Social Reform in Imperial Germany*, Chicago, 1966)がある(拙稿「ルヨ・ブレンターノにおける国家と労働組合」『史学雑誌』第93編第3号, 57, 70頁)。それに比べ、より重要な人物であるはずのシュモラーについては、時系列的ではあるが伝記ではない、カール・ブリンクマン(Carl Brinkmann, 1885-1954)のシュモラー論(*Gustav Schmoller und die Volkswirtschaftslehre*, Stuttgart, 1937)があるのみで、未だ本格的な伝記は出ていない(田村信一『ドイツ経済政策思想史研究』未来社, 1985年, 161頁)。しかし、伝記的事実と文業の確認は、研究の前提であり、ぜひとも取り組まなければならない作業である。そこで本稿は、さしあたり1873年の社会政策学会設立以前の、あまりよく知られていない若き日のシュモラーについて、その伝記的事実の確認と書誌的な文業解題を試みるものである。以下本稿で、(S. 一)とのみ記すの

は、その直前に挙げたシュモラー自身の文業を示す。

経 歴

自伝を書いたブレンターノとは対照的に、シュモラーは積極的に自らの経歴を語ることがほとんどなかった。唯一とも言える例外は、彼の70歳の誕生日を祝う会での回顧談である。この会の記録は次のように公刊されている。

Reden und Ansprachen gehalten am 24. Juni 1908 bei der Feier von Gustav Schmollers 70. Geburtstag, o. O., 1908.

シュモラーは、1838年6月24日南独ヴュルテンベルク王国のハイルブロン (Heilbronn) に生まれた。父方の姓 (Schmoller) は、ハインリヒ・レオ (Heinrich Leo, 1799-1878) によれば、スラヴ語 (smola 炭焼き) に由来しているらしい。この父方の祖先のヨハンネス (Johannes Schmoller) が、三十年戦争後ヴュルテンベルクにおちついて以来、父方の家系は代々官吏としてこの王国に仕えてきた。父親 (1791-1865) もまた、対ナポレオン解放戦争で負傷してからは、財政官としてハイルブロンに定住するようになった (S. 47-48)。

それに対し母方の姓はゲルトナー (Gärtner) といい、カルウ (Calw) の商人の家系であったが、のちには多くの学者もだしていた。特に、母方の曾祖父 (Joseph Gärtner, 1732-1791) と祖父 (Karl F. v. Gärtner, 1772-1850) はともに有名な植物学者であった。前者はペテルスブルク大学教授兼植物園長 (1768-1770) をつとめたこともある形態学者で、後者は交雑実験をおこない数多くの雑種をつくったことで知られている。シュモラーは、この祖父の温室や採集物や書斎のなかで、学問とは何かをはじめて知ったし、夏休みはほとんど祖父のカルウ・ハウスで過ごした (S. 48)。

母親は1846年に亡くなっている。しかし、それと同じくらい若いシュモラーにとって重大な出来事は、1847年に姉マリー (Marie) がグスタフ・リュームリン (Gustav Rümelin, 1815-1889) と結婚したことであった。

のちにシュモラーは、この尊敬する義兄について次のような伝記を書いている。

“Gustav Rümelin,” *Allgemeine Deutsche Biographie*, Bd. 53, 1907, S. 597–635.

リューメリンの父親 (Ernst Gustav Rümelin) は、1819 年来ハイルブロンで裁判官をつとめ、1850 年に死亡したときは上級法律顧問官であった。また、母親 (Henriette) はカルウの商人の家系の出であった。リューメリンはチュービンゲン大学卒業後、各地のギムナジウムの教師を歴任し、その間に教育改革を訴える著作などをあらわし、ヴュルテンベルクではすでにその名を知られていた。1845 年からはニュルティンゲン (Nürtingen) にいたので、1848 年に革命が起きると、そこからフランクフルト国民議会に選出された。彼は以前より、ドイツ統一問題については小ドイツ的解決方法を確認していたので、プロイセン国王フリードリヒ・ヴィルヘルム四世 (Friedrich Wilhelm IV, 1795–1861. 在位 1840–1861) に王冠を捧げた 30 人委員の最年少者となった (S. 597–605)。この義兄は、このときわずか 10 歳のシュモラーに決定的な影響を与え、はやくもシュモラーは小ドイツ主義の信奉者となっていた (*Reden*, S. 49–50)。

革命後リューメリンは故郷に帰り、1849 年にハイルブロン、1850 年にシュトゥットガルトのギムナジウム教師を歴任し、1852 年には文部省に入って、のちに文部大臣になった (*ADB*, S. 605)。この義兄の影響力にくらべ、1848 年から 56 年のハイルブロンでのギムナジウム生活は、シュモラーにとってほとんど何も学ぶことがなかったらしい。そこにはすぐれた教師はほとんどいず、特に古典文献学者をシュモラーは嫌悪するようになった (*Reden*, S. 48–49)。

ギムナジウムを卒業後、大学に入学するまでの一年半ほどの間、シュモラーは父親の監督のもとで官吏としての実務経験をした。その日課は、毎朝他の若い官吏たちといっしょに父親の行政法と財政学の講義を聴いてから、その日の仕事にとりかかるというもので、シュモラーはヴュルテンベ

ルク財政局のあらゆる実務を知ることができた。こうして、すでに大学入学以前に、シュモラーは国家の行政機構についての正確な情報と明確な理解をもつことができた、と言う (S. 49)。

1857年から60年のチュービンゲン大学時代に、シュモラーは経済学にまじめに取り組んでいたわけではなかった。経済学の教授は、ヨハン・フォン・ヘルフェリヒ (Johann A. R. v. Helferich, 1817–1892. テュービンゲン大学在職 1849–1860) とカール・シューツ (Carl W. Ch. Schüz, 1811–1875) であった。前者の講義は洗練されたもので、人気があったが、古典派経済学の信奉者として有名なミュンヘン大学のフリートリヒ・フォン・ヘルマン (Friedrich B. W. v. Hermann, 1795–1868) の祖述でしかなく、学生は彼から経済学のより深い研究へと導かれることはなかった。また、後者はフリートリヒ・リスト (Friedrich List, 1789–1846) の後継者といわれていたが、学生に影響を与えていなかった (S. 49)。彼らから何ら本質的な影響をうけなかったと、シュモラーは言っている (S. 10–11)。

それに対して、シュモラーの関心をしめた学科は、哲学、自然科学、法律、歴史などで、とりわけ自然科学と歴史であった。特に、新任の歴史家マックス・ドゥンカー (Max Duncker, 1811–1886. テュービンゲン大学在職 1857–1859) は小ドイツ主義の自由主義者でもあり、シュモラーに多大な影響を与え、シュモラーは終生彼を尊敬するようになった (S. 49)。また彼を通じて、シュモラーはドロイゼン (Johann Gustav Droysen, 1808–1884)、ランケ (Leopold v. Ranke, 1795–1886)、グナイスト (Rudolf v. Gneist, 1816–1895) らの著作に親しむようになった (S. 10–11)。

学位論文

メランヒトン (Philipp Melanchthon, 1497–1560) 没後三百年にあたる1860年にむけて、プロテスタンティズムを新しい自由主義時代に対応させるべく、二つの懸賞論文が募集された。一つは、ライプチヒ大学のロッシャー (Wilhelm G. F. Roscher, 1817–1894) を中心とするもので、ヤブロンフスキー協会 (Fürstlich Jablonowskische Gesellschaft) が、ヴィス

ケマン (Heinrich Wiskemann, 1810–1875) の論文に賞を与え、その叢書の第10巻として公刊した (*Darstellung der in Deutschland zur Zeit der Reformation herrschenden nationalökonomischen Ansichten*, Leipzig, 1861, *Preisschriften gekrönt und hrsg. von der Fürstlich Jablonowskischen Gesellschaft zu Leipzig*, Bd. X)。もう一つは、チュービンゲン大学のシューツの指導の下にすすめられたもので、ヘルフェリヒの嘲笑にもかかわらず、シュモラーの次の学位論文が受賞した (*Reden*, S. 49)。

“Zur Geschichte der national-ökonomischen Ansichten in Deutschland während der Reformations-Periode,” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft (Tübinger Zeitschrift)*, Bd. XVI, Heft 3・4, 1860, S. 461–716.

シュモラーは、まずセー (Jean Baptiste Say, 1767–1832) の『実用政治経済学講義』(*Cours complet d'économie politique pratique*, 6 vol., Paris, 1828–29) を引用して、次のように批判する。セーの見解は、新しい経済学の絶対的正しさに対する当時の人々の信念をあらわしたものである。人々はその理論を、あらゆる歴史的土台、すなわち空間・時間・国民性のあらゆる制約からきりはなして、純粹に理性の法則から導きだされた、あらゆる時と民族に通用する真理とみなした。もしそうであるならば、歴史の書物のなかに経済学者がみるべきものは何もないことになる (S. 461–462)。それに対してシュモラーは、歴史的生のなかに議論の基礎をおくことを要求したクニース (Karl Knies, 1821–1898) に賛成し、彼の『歴史的方法の立場より見た政治経済学』(*Die politische Oekonomie vom Standpunkte der geschichtlichen Methode*, Braunschweig, 1853) を引用して、本論文の方法論的立場としている (S. 463)。もちろん、ロッシャーの『国民経済学体系』(*System der Volkswirtschaft*, Bd. I, Stuttgart, 1854 ; Bd. II, Stuttgart, 1859) にもシュモラーは依拠している (S. 476, 504, 555, 589)。

論文の構成は、理論分野別に次のようになっている。序 (S. 461–470)、財の生産・労働と分業 (S. 470–487)、財の流通と価格・大きな価格変動

(S. 487–512), 労賃・労働の社団的統制・救済制度 (S. 512–529), 最も重要な食料品の価格・物価騰貴・物価対策 (S. 529–554), 利子・不当利得・高利対策 (S. 554–583), 信用と信用立法 (S. 585–596), 金融制度と貨幣制度 (S. 596–626), 通商と通商政策・保護措置と禁止措置 (S. 626–668), 消費・奢侈・奢侈対策 (S. 668–692), 宗教改革期の共産主義 (S. 612–712), 結論 (S. 712–716) である。

価格・貨幣論がこの論文の大きな比重をしめている。これは第一に、宗教改革期の課題それ自体の性格からくるものである。そして第二には、シュモラー自身は否定しているが、ヘルフェリヒの影響を考えねばならない。すでにヘルフェリヒは、その教授資格論文 (*Von den periodischen Schwankungen im Werte der edlen Metalle von der Entdeckung Amerikas bis zum Jahre 1830*, Nürnberg, 1843) および本学位論文と同じ『国家学雑誌』に発表した論文 (“Württembergische Wein- und Getreidepreise von 1456-1628,” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. XIV, 1858) において、関連したテーマを取り扱っていた。シュモラーは本論文で後者を利用している (S. 505–506)。

ヴュルテンベルク営業統計分析

大学を卒業して国家試験に合格したシュモラーは、希望どおり 1861 年から財政官試補としてヴュルテンベルクに仕えることになった。同年、リューメリンは文部省を退職し、少し以前よりその構成員であったところの統計地誌局 (Königlich statistisch-topographische Bureau) の局長に就任した (ADB, S. 616)。彼は職務上すでに統計学を研究しはじめていたが、1860 年の最初の論文 (“Ueber die Vertheilung des landwirthschaftlich benutzten Grundeigenthums in Württemberg”) 以来、ほとんど毎年のごとく統計地誌局の『年報』(*Württembergische Jahrbücher*) に論文を発表し、1867 年にはチュービンゲン大学の統計学私講師となった (S. 621–622)。

この新局長のもとでシュモラーは、文献史的・理論史的研究であった学位論文とはことなる、統計的・帰納的な研究にあらたに取り組むことに

なった。その成果は統計地誌局の『年報』に次のように発表された。

“Systematische Darstellung des Ergebnisses der zu Zollvereinszwecken im Jahre 1861 in Württemberg stattgehabten Gewerbeaufnahme,” *Württembergische Jahrbücher für vaterländische Geschichte, Geographie, Statistik und Topographie*, Jahrgang 1862, Heft 2, 1863, S. 161–291.

この論文名は、普通上記のようにあらわされることが多いのであるが、目次によれば次のようになっている。3）の部分がシュモラーの叙述である。

	Seite
Die Ergebnisse der zu Zollvereinszwecken im Jahre 1861 in Württemberg stattgehabten Gewerbeaufnahme	1
und zwar ;	
1) Tabellarische Uebersichten	2
2) Erläuterungen zu den Tabellen	124
3) Systematische Darstellung des Ergebnisses dieser Gewerbeaufnahme, von Finanz-Referendär Dr. Sch- moller in Heilbronn	161

しかし、161 頁の実際の表題は次のようになっている。

Die Resultate der pro 3. Dezember 1861 aufgenommenen Gewerbestatistik.

この論文においてシュモラーは、1861 年の営業統計だけでなく、先輩の財政官ヴィクトル・リーケ (Viktor Adolf Riecke, 1805–1857) が行なった、1852 年の営業統計に関する準備作業をも利用している (S. 278)。リーケはすでに 1838 年に、ベルギーの著名な統計学者ケトレ (Lambert A. J. Quetelet, 1796–1874) の著書 (*Sur l'homme et le développement de ses*

facultés, ou essai de physique sociale, 2 vol., Paris, 1835) を翻訳している (*Ueber den Menschen und die Entwicklung seiner Fähigkeiten, oder Versuch einer Physik der Gesellschaft*, Stuttgart, 1838)。シュモラーの統計学史上の位置は、このリーケやリュームリンの流れの上にあるとおもわれる。

シュモラーは、ヴェルテンベルクの 1861 年の営業統計だけでなく、事情によって公表されなかった 1852 年の営業統計をもはじめて取り上げ、両者を比較検討することによって、1848 年後の景気回復から 57 年恐慌を経て 60 年代・自由主義時代の新たな好況までの景気変動を分析しようとしている (S. 161)。

論文の構成は、第一章 (S. 162-239) が工場制と卸し売り業に従事する営業施設を取り扱っている。具体的に取り上げられている職種は、織物業 (S. 172-205. これは、紡績工場 S. 173-184 と機織工場 S. 184-205 とに分けられている)、金属工業 (S. 205-216)、産業用・薬用・家庭用の鉱物および雑多な原料の調合業 (S. 216-218)、産業用・家庭用の動植物原料の調合業 (S. 218-220)、木工品・紙類の製造業 (S. 220-225)、食料品産業 (S. 225-232) である。

続いて第二章 (S. 239-272) では、小営業、すなわち固有の意味での手工業が取り扱われている。ここで注目すべきことは、資本主義的集中が手工業に及ぼした影響について、シュモラーが次のように述べていることである。「技術的・経済的連関におけると同じように、社会的連関においても、この現象には一つの計りきれない進歩がある。我々が眼前にみる変化は、経済的に健全な独立した手工業親方の減少ではなく、絶対的に独立していないプロレタリア的親方の消滅と並行する、小親方の増加である。彼らは、職人や徒弟の手助けなしに、ただなんとかみすばらしい生活をしている。わずかの資力で自分の店をかまえる代わりに、常に雇ってくれる親方の下で職人として働くことを選んでいた労働者が、ますますその地位についている。すでに推測されるように、我々がこの結果のなかに認めるものは、市民的中産身分 (Mittelstand) の消滅ではなく、まさに経済的に健全な中

産階級 (Mittelklasse) の形成である。」(S. 247)

対仏通商条約

1862年3月29日ベルリンにおいてプロイセン政府は、ドイツ関税同盟の名で、フランス政府と最恵国待遇条項を含む自由貿易的通商条約を仮調印した。この条約は、関税同盟を西に向けることによって、オーストリアを完全に排除しようとする小ドイツ主義の最初の公然たる試みであった。大ドイツ主義に立つ南独の加盟諸国は、なかなか条約を批准せず、関税同盟は解体の危機に瀕した。以後、1864年10月12日にこの対仏通商条約を前提とした新たな関税同盟条約が締結されるまで、政府間でも民間でも論争が続いた。

特に、リストの故郷ヴュルテンベルクでは、新興大工業の保護貿易主義と政府の分邦主義が優位を占めていた。その指導者の一人は、チュービンゲン大学におけるヘルフェリヒの後任であるアルベルト・シェフレ (Albert E. F. Schäffle, 1831–1905. チュービンゲン大学在職 1860–1868, のちヴィーン大学教授 1868–1871) であった。政府の経済委員会では意見が分かれ、委員長ゲスラー (Theodor v. Geßler, 1824–1886) たち多数派は条約に反対し、故リーケの仲間たちはプロイセンに好意的であった。委員会は、ゲスラーによる暫定的報告書を発表したか、これは論争をまきおこした (Brinkmann, S. 45–46)。シュモラーもまた、ヴュルテンベルクの世論を自由貿易の方向へと導くべく働きたかった。しかし国家の官吏という立場上、次のような匿名のパンフレットを書いた (*Reden*, S. 50; *Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bd. 98, Leipzig, 1902, S. 264)。

Der französische Handelsvertrag und seiner Gegner. Ein Wort der Verständigung von einem Süddeutschen, Frankfurt am Main, 1862.

しかし、著者がシュモラーであることは、すぐにわかった。父親は、青ざめた顔をして彼の部屋に入ってきて、シュモラーがヴュルテンベルクにおける官吏としての輝かしい将来を棒に振るかもしれない、といった。

シュモラー自身は、事態をそれほど悲劇的には考えなかった、といっているが (Reden, S. 50), それは、のちのプロイセンにおける経歴がいわしめるものである。現実には、シュモラーの官吏としての将来性は危機にさらされていた。リューメリンは彼に学者の道を歩むことを勧めたし、シュモラーもまたそう決心した。すでに1861年にプロイセン王太子の政治顧問官になっていた、旧師ドゥンカーの働きかけによって、シュモラーは、1864年ハレ大学に招聘され、プロイセンの地を踏むことになった (S. 50)。

「所得論」

ハレ大学への招聘が実現する前に、シュモラーは、官吏時代の最後の仕事として次のような理論史的論文を1863年に発表している。

“Die Lehre vom Einkommen in ihrem Zusammenhang mit den Grundprincipien der Steuerlehre,” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. XIX, Heft 1, 1863, S. 1–86.

この論文は、1861年のシェフレの論文 (“Mensch und Gut in der Volkswirtschaft oder der ethisch-anthropologische und der chrematistische Standpunkt in der Nationalökonomie mit besonderer Rücksicht auf die Grundprincipien der Steuerlehre,” *Deutsche Vierteljahrsschrift*, Jahrgang 1861, Heft 4) をうけて書かれたものである。シュモラーは、シェフレの論文は国民経済学と租税理論を大いに修正するものである、と持ち上げる。そしてこの論文では、シェフレによって述べられた租税体系の基本原則を、所得論との関連で再検討するのだという (S. 1)。しかし、シェフレ論文との結びつきは表面的・形式的なもので、むしろロレンツ・フォン・シュタイン (Lorenz von Stein, 1815–1890) の『財政学』 (*Lehrbuch der Finanzwissenschaft*, Leipzig, 1860) との関連が予想される (S. 39, 42, 74)。

ともあれシュモラーは、それまで重商主義的・官房学的実践によって、経済学の主要部門から切りはなされていた財政学を、租税体系の中心概念

である所得概念から、しかも古典学派とは異なった方向で立て直そうと試みている。シュモラーは、所得を剰余とみなす支配的な所得概念を、純収益という重農主義的発想の残滓としてしりぞける (S. 47)。そして、単一所得税ではなく、所得に基づいた租税体系を、そしてその税率は、個人の一般的状態ではなく、個人の実質的経済状態に基づいていなければならない、と言う (S. 58-59)。しかし他方でシュモラーは、累進税をもとめる社会運動に対してはこれを支持し得ない。彼は言う。「ここからあらゆる所有者の掠奪までは、ただほんの一步である。たとえあまりに大きな財産の不平等が悪であるとしても、その動機と目的が不道德で不正である手段によって戦うべきではない。」 (S. 55)

以上のように、本論文においてシュモラーは、租税論を所得概念を中心に理論としてのみ展開しているのもであって、現実との、すなわち社会問題との関連で具体的に論じるところまではいたっていない。

『文献史』

一般にシュモラーは、実際的で非哲学的であると思われがちである。しかし、彼はすでにヴェルテンベルクの官吏時代からハレ時代にかけて、国民経済学 of 精神史的基礎に関する哲学的研究を計画し、さしあたり発表する予定もないまま、一部それに取りかかっていた。それはまた、経験的・統計的な実務に対する対重であったかもしれない。この計画は結局完成されなかったが、後に『国家学・社会科学文献史』(*Zur Litteraturgeschichte der Staats- und Sozialwissenschaften*, Leipzig, 1888) にまとめられた (Brinkmann, S. 57-58)。この『文献史』に収められた論文のなかで最も古いものは、次の「シラー論」である。

“Friedrich von Schillers ethischer und kulturgeschichtlicher Standpunkt (1863)”

この論文は 1863 年に執筆されたようであるが、実際に発表されたのは、次のように 1865 年であり、表題もすこし違っていた。

“ Ethische und ästhetische Kultur. Noch einmal ein Wort über Schiller’s ‘ästhetische Erziehung des Menschen’ , ” *Preußische Jahrbücher*, Bd. XVI, Heft 5, 1865, S. 427–448.

表題にもあるように、この論文は、シラー (Johann Ch. Fr. v. Schiller, 1759–1805) の生誕百年をきっかけに、彼の『人間の美的教育に関する書簡』(*Briefe über die ästhetische Erziehung des Menschen*, 1795) について再論したものである。シュモラーは、シラーが「自然国家」と「理性国家」を対立的にとらえていることを批判する。彼は言う。盲目的な力だけが支配する自然国家と、法律だけが支配する理性国家との対立は誤ったものである。人間的な生活があるところ、常に自然の力と精神的・倫理的な法が同時に存在する。すべての国家はすでに、むきだしの欲望に対する理性の支配の始まりである。ただ誤った二元主義から出発するものだけが、いわゆる「自然国家」と「理性国家」との絶対的対立を想定することができ、真に世界史の内容である一方から他方への絶えざる移行を、自然の力が存在している限りは不可能なことであると言うことができる。純粹に理性的な国家を早急に新たに構築することが重要である、と思ったフランス革命当時の人々はこのような考えに傾いた。しかし、自然と精神、自然の力または利害と理性との絶対的対立は存在しない。そして、両者の調和を創り出すためには、たんに個人の教養の向上だけでなく、あらゆる国家的制度の絶えざる改良が必要かつ可能なのである。それ故、完成された人格の形成という思想は、当時のドグマであった。フランス人の唯物主義的・利己主義的道德哲学とイギリス人の主観主義と感覚論とが、ドイツ観念論哲学によって優れた個性の崇拜へと変形されたのである、と (S. 430–431)。

『文献史』のなかで二番目に古い論文は、次の「フィヒテ論—倫理学と国民経済学分野からの一試論」である。

“Johann Gottlieb Fichte. Eine Studie aus dem Gebiete der Ethik und der Nationalökonomie (1864–1865) ”

この論文も、1864年から65年にかけて書かれたようであるが、発表されたのは、次のように1865年であった。

“Johann Gottlieb Fichte. Eine Studie aus dem Gebiete der Ethik und der Nationalökonomie,” *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik (Hildebrand's Jahrbücher)*, Bd. V, Heft 1, 1865, S. 1–61.

表題に付けられた註でシュモラーは、次のように述べている。「以下の試論は、これに関連する問題についてのより大きな仕事の一部を形成する予定である。しかし、著者はその完成をここ数年職務によって妨げられているので、さしあたりこの断章を公にする。というのは、これまでまったくなかったフィヒテの国民経済学に関する叙述と、倫理学と国民経済学の関係についての結論とはともに、ともかくそれ自体興味関心があるからである。」(S. 1)

シュモラーは、まずカント以後のドイツ観念論に占めるフィヒテの位置を詳述した後、この論文の意図を次のように述べている。「フィヒテが『自然法』第二部と『封鎖商業国家論』において述べたものは、まさに一つの社会主義的体系以外のものではない。このことはおそらく、これまでそれが評価されることがなかった理由である。しかし、ドイツにおいてもまた社会問題が表面化して以来、ますますフィヒテの著作のこの部分に関心が向けられるようになっている。」(S. 19–20) またシュモラーは、この社会問題の倫理的側面に関して、後に述べる論文「労働者問題」の参照を読者に求めている (S. 41–42)。

シュモラーによれば、フィヒテは国民経済学に倫理を導入した最初の人物である (S. 42)。そして、その道德哲学体系においてカントに対するフィヒテの進歩は、その健全な現実主義であり、道德哲学に現実的な生の課題を取り入れたことである、とシュモラーはフィヒテを積極的に評価している (S. 58–59)。

『文献史』のなかで三番目に古い論文は、次の「ロレンツ・フォン・シュタイン論」である。

“Lorenz von Stein (1866) ”

この論文もまた、発表されたのは次のように翌1867年である。

“Lorenz Stein,” *Preußische Jahrbücher*, Bd. XIX, Heft 3, 1867, S. 245–270.

シュモラーは、生きている著者について書くのは難しいから、この論文ではただ文献の紹介にとどめると言う (S. 245)。その文献とは、シュタインの『行政学』第一部と第二部である (*Die Verwaltungslehre*, Teil 1, Stuttgart, 1865; Teil 2, Stuttgart, 1866)。シュモラーは、この著書の研究史上の意味 (S. 247–248) と、内容を詳しく紹介 (S. 258–259) している。

「労働者問題」

1864年春シュモラーは、ハレ大学に国家学の員外教授として赴任した。彼に求められたのは、農業経済の講義であったので、シュモラーは新たに未知の分野に取り組まなければならなかった。すでにシュモラーが赴任する以前の1862年に、ユリウス・キューン (Julius Kühn, 1825–1910) はハレ大学教授となり、翌年新たに農学部を創設し、学部長兼農業研究所長 (1863–1909) としてその内容の充実に努めていたのである。のちにシュモラーは、1864年から72年までの若き日の八年間をキューンの傍らで働いたことを誇らしく回想している (*Reden*, S. 11)。翌1865年に、正教授であったヨハン・アイゼレン (Johann F. G. Eiselen, 1785–1865) が亡くなったので、シュモラーはその後任として正教授となった。

しかし、シュモラーがハレに来てまず最初に公にした仕事は、農業に関するものではなく、ヴュルテンベルクの営業統計分析の延長上にある、しかも初めて同時代の社会問題に取り組んだ次のような論文であった。

“Die Arbeiterfrage,” *Preußische Jahrbücher*, Bd. XIV, Heft 4, 1864, S. 393–424; Bd. XIV, Heft 5, 1864, S. 523–547; Bd. XV, Heft 1, 1865, S. 32–63.

シュモラーは、ヴュルテンベルクの営業統計分析の参照を求めている (Bd. XIV, Heft 4, S. 406)。シュモラーは、ドゥンカーの力添えでハレ大学にやって来たこともあり、ドゥンカーやルドルフ・ハイム (Rudolf Haym, 1821–1901. ハレ大学文学史員外教授 1860–1868) を中心とするプロイセンの自由主義者たち、すなわち、ドロイゼン、トライチュケ (Heinrich v. Treitschke, 1834–1896), エルトマンズデルファー (Bernhard Erdmannsdörffer, 1833–1901), ディルタイ (Wilhelm Dilthey, 1833–1911), ヘルマン・グリム (Herman Grimm, 1828–1901) そしてランケと知己となった (*Reden*, S. 50–52)。それ故、いわば挨拶として、このグループの機関誌ともいえるハイムの『プロイセン年報』（出版地 ベルリン）に初めて論文を書くことになったのである。このことは、論文の内容に影響を及ぼさざるをえなかった。

シュモラーはまず、自助か国家救済か、シュルツェ＝デリッチ (Franz Hermann Schulze-Delitzsch, 1808–1883) か ラッサール (Ferdinand J. G. Lassalle, 1825–1864) か、と仮の問題設定をおこなう。そしてこれを、政治的にではなく、経済的側面に限って、さらに工業労働者問題に限って論じようと試みる (“Die Arbeiterfrage,” Bd. XIV, Heft 4, S. 393)。一般にこの時期、自由主義者たちは、ラッサールの社会主義とビスマルクの保守主義が結びつくことを極度に恐れていたし、また上述の成立事情もあって、この論文の全体の論旨は著しく自由主義的で、ラッサールへの敵対とシュルツェ＝デリッチへの傾斜がみられる。例えば、最も重要な文献として、ヴィクトル・フーバー (Viktor Aimé Huber, 1800–1869) とシュルツェ＝デリッチ、そしてファイファー (Eduard Pfeiffer, 1835–1921) の協同組合に関する著作 (V. A. Huber, *Genossenschaftliche Briefe aus Belgien, Frankreich und England*, Bd. 1, Hamburg, 1854; Schulze-Delitzsch, *Die arbeitenden Klassen und das Assoziationswesen in Deutschland als Programm zu einem deutschen Kongreß*, Leipzig, 1858 ; *Kapitel zu einem deutschen Arbeiterkatechismus*, Leipzig, 1863 ; *Assoziationsbuch für deutsche Handwerker und Arbeiter*, Leipzig, 1853 ; *Vorschuß- und*

Kreditvereine als Volksbanken, Leipzig, 1859 ; E. Pfeiffer, *Ueber Genossenschaftswesen*, Leipzig, 1863) があげられている (Bd. XV, Heft 1, S. 37)。すでにシュモラーは、ミュールハウゼン (Mülhausen) にある労働者住宅 (Cité Ouvrière) を見学するための研究旅行の際、フーバーに当地の工場主 (Jean Dollfus, 1800–1887) 宛に紹介状を書いてもらい、便宜を計ってもらっていた。それ以来、シュモラーはフーバーと懇意となっていたのである (Bd. XIV, Heft 5, S. 540–541; Brinkmann, S. 72–75)。

「アメリカ論」

『プロイセン年報』に「シラー論」を発表した翌1866年の1月から6月にかけて、シュモラーはふたたび同年報に南北戦争に関する次のような連続論文を掲載した。本論文の執筆の動機が、本国ドイツにおけるプロイセンとオーストリアの対立の激化と兄弟戦争の予感であることは明らかである。シュモラーは、4月26日にハレで開催された自由主義者の国民集会に招かれ参加しているが、この集会は、プロイセンにおける自由主義者の集会のなかで、最初にビスマルク (Otto v. Bismarck, 1815–1898. プロイセン首相 1862–1890) の反オーストリア政策と戦争を支持したものであった、と言う (*Schriften*, Bd. 16, Leipzig, 1879, S. 29)。連載が終わった6月の、同月15日には戦争が勃発している。

“Nationalökonomische und sozialpolitische Rückblicke auf Nordamerika,” *Preußische Jahrbücher*, Bd. XVII, Heft 1, 1866, S. 38–75; Heft 2, S. 153–192; Heft 5, S. 519–547; Heft 6, S. 587–611.

シュモラーは南北戦争の歴史を書こうとするのではない。戦争の経過はすでに同年報に逐次報告されている。「我々が意図するものは、戦争の原因と結果、その経済的・社会的・政治的性質に関する若干の考察である。無秩序と革命に対して自由主義的原則が、腐敗した寡頭政治と官僚制に対して民主的制度が、抑圧と恣意に対して人間の尊厳と法が、利己主義と野蛮に対して人間性とキリスト教的世界観が勝ち得た、この偉大な勝利にのぞ

んで、ドイツ自由主義のこの機関誌にはそれが適当である。」(Bd. XVII, Heft 1, S. 38-39)

論文の構成は次のようになっている。奴隷制の歴史 (Bd. XVII, Heft 1, S. 39-49), 奴隷制の経済的帰結 (S. 49-62), 保護関税問題 (S. 62-75), 戦争勃発時の経済状況と戦争の最初の帰結 (Heft 2, S. 153-159), 予算の増加と新税 (S. 159-166), 連邦債の増大と銀行 (S. 166-177), 株式プレミアムと価格 (S. 177-185), 為替相場と輸出入 (S. 185-190), 南部の財政 (S. 190-192), 北アメリカの国民性 (Heft 5, S. 520-537), 戦争中の内的経済発展 (S. 537-547), 南部の再建 (Heft 6, S. 587-596), 最近 10 年来の連邦における政治的転回 (S. 597-611) である。

結論としてシュモラーは次のように言う。「我々もまた祖国において同じような危機的状况にある。不当な分邦主義をその本来の限界に押し戻せるだけの力を国民の自然な中心に与えることが、我々の場合にも重要である。この分邦主義は健全な国家生活のあらゆる利益を我々から奪い取り、常に新たな危険をドイツにもたらすものである。ドイツとプロイセンの統一と偉大さを救うという正当な目的を達成するために、戦争という破壊的な松明を平和な織物に投げ込むことが重要である。しかし、この目的自体は正当であるとしても、我々はうちに不和を抱えていてそれを達成できるだろうか。最良の人々が怒って政府から疎遠のまま、政府が国民とともにではなく、彼らなしで敢えて勝利を得ようとしているとき、我々は目的を貫徹できるだろうか。もしリンカーンが北部の大多数の人々の支持を得ていなかったならば、もし内に向かって彼が国民の望んでいる改革の担い手でなかったならば、彼は南部を屈伏させることができなかったであろう。確かに、あらゆる一時の経済的考慮と形式的権利に対して、敢えて武器を持って『血と鉄によって』新しきものを創り出す、というより高い権利がある。しかし、この崇高な権利は、国民の正当な願いと望まれる権利を承認するもののみが持つ。国民とともにばくちを打とうとするものは、少なくとも国民の支持を得ていなければならない。」(Heft 6, S. 611)

以上のように、この論文におけるシュモラーの発想と主張は、継続中の

プロイセン憲法紛争に対する自由主義者たちのそれとまったく同じである。あるいは、『プロイセン年報』に掲載されたのであるから、それも当然かもしれない。しかしビスマルクは、自由主義者たちと対立したまま、1866年7月3日ケーニヒグレーツの戦いにおいてオーストリアに勝利し、翌67年オーストリアを排除した北ドイツ連邦を成立させて、小ドイツ主義による統一を目前のものとした。それに対して、プロイセンの自由主義者たちの多数は、自己批判をして地すべりの政府支持へと転向した。その最初の公然たるドイツ自由主義の自己批判であるヘルマン・バウムガルテン (Hermann Baumgarten, 1825-1893) の論文が発表されたのは、同じ『プロイセン年報』の同年次巻であった (H. Baumgarten, "Der deutsche Liberalismus. Eine Selbstkritik," *Preußische Jahrbücher*, Bd. XVIII, 1866)。

農業問題

ハレ大学において本来シュモラーに期待された仕事は、農業経済の研究であった。彼が発表した農業に関係する最初の論文は、『ハレ大学附属農業研究所年報』に載った次のような地代理論史的なものである。

"Zur Lehre vom Werth und von der Grundrente. Erster Artikel," *Mittheilungen des landwirtschaftlichen Instituts der Universität Halle*, Jahrgang 1865, 1865, S. 85-141.

シュモラーは言う。「地代の性質に関する論争は未だ決着がついていない。一方にはリカードとチューネンの主張が、他方にはバスティアとケアリの主張が、互いに相いれないものとして対立している。」(S. 85) 周知のように、チューネン (Johann Heinrich v. Thünen, 1783-1850) はその『孤立国』(*Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, 3 Bde, Hamburg-Rostock, 1826-1863) において、リカード (David Ricardo, 1772-1823) の差額地代論を継承・発展させていた。他方、ケアリ (Henry Ch. Carey, 1793-1879) とバスティア (Claude

Frédéric Bastiat, 1801–1850) は、本来の意味における地代を否定している。シュモラーによれば、この果てしない論争の原因は、各々が地代という名の下に異なったことを考えているからである。それ故、まず地代概念の厳密な考察が必要となる。しかし、正しい地代概念を得るためには、まず価値の概念と本質に関する理解が必要である (S. 85–86)。それ故、論文は第一章・価値概念とバ스티アの価値論 (S. 86–97)、第二章・地代の自然法則的基礎 (S. 97–141) と展開され、主にバ스티アの地代論の批判についやされている (S. 141)。この論文の続編は結局書かれず、シュモラーは自分の地代論を積極的に展開することはなかった。

ついでシュモラーは、次のような論文「農業労働者問題」を発表した。

“Die ländliche Arbeiterfrage mit besonderer Rücksicht auf die norddeutschen Verhältnisse,” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. XXII, Heft 2・3, 1866, S. 171–233.

シュモラーはまず次のように問題を提起する。今日一般に労働者問題という場合、まず工業労働者のみが考えられ、農業労働者はほとんど言及されることがない。それは彼らが工業労働者よりも良好な状態にあるから、とはとても信じられない。反対に、彼らの賃銀はたいていかなり低いし、精神的倫理的水準も低い。まさにこれが、彼らのあいだで運動が起こらないことの理由に他ならない (S. 171)。

そして、特に北ドイツの農業労働者の状態を概観して、シュモラーは次のように結論する。「それがなお好ましくないことは否定できない。状態はなお一部非常に悪い。農奴の解放や移動の自由など、平等で統一的な国家市民法である我々の近代的な立法はかなり実行された。しかし、それはただ可能性を開いただけで、その達成にはなお他に多くのことが必要である。それはただ自由という言葉と字句を与えただけであり、法律的にのみ自由な人間によって、より高い文化を持つ精神的かつ経済的に自由な人間を創造することはできない。それは当然である。そのような改革は数十年数世紀かかり、立法だけに左右されるのではない。しかし、農業労働者に

自由で独立した地位を与えた近代の偉大な立法によって徐々に改善が始まっている。」(S. 222-223)「確かに農業労働者はなお遅れている。しかし、過去に比べて今日の状態はかなり進歩した。この労働者の下層階級もより良い将来の展望を持てる兆しが生じている。目下のところ我々はこの慰めで満足しなければならない。」(S. 233)

以上のようなシュモラーの主張は、工業労働者問題を論じた連続論文「労働者問題」と同じように、かなり自由主義的である。また、農業問題の独自性を重視していないように思われる。その意味でも、この論文は「労働者問題」から派生したものである。そして、前論文と同じように、フーバーの協同組合に関する著作 (V. A. Huber, *Soziale Fragen*, Bd. 1, *Das Genossenschaftswesen und die ländlichen Tagelöhner*, Nordhausen, 1863) が利用されている。

本来の農業経済に関するシュモラーの最初の論文は、次のような牧羊と羊毛価格についての統計であった。

“Ueber Schafstatistik, Schafhaltung und Wollpreise,” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. XXV, Heft 1, 1869, S. 51-73.

表題に付けられた長い註で、シュモラーは次のように述べている。この論文は、『ザクセン州農業中央協会』(landwirtschaftliche Centralverein der Provinz Sachsen) の会長で経済顧問官のルドルフ・シュターデルマン (Rudolf Stadelmann, 1813-1891) の依頼によって書かれたものである。「植民地産の羊毛輸入に対抗し羊毛価格を回復するために、羊毛輸入関税の導入を求めるゾンダースハウゼン (Sondershausen) 農業協会の提案は、ザクセン州に広がり、様々な協会で議論となっている。それ故、問題をより詳しく扱い、牧羊業の状態を農業全体のなかでより一般的に詳述することが望ましいように思われる。そのため、この論文に続いて『ザクセン州農業中央協会雑誌』に論文が出ることになっている。」(S. 51)

予告されて実際に発表された論文は、それぞれ食肉消費と食肉価格に関する次のような二本の論文であった。ただし、筆者は見る事ができな

かった。

“Ueber Fleischconsumtion,” *Zeitschrift des landwirthschaftlichen Central-Vereins der Provinz Sachsen*, Jahrgang 1870, Nr. 7–9, 1870. ⁽¹⁾

“Die Fleischpreise im preußischen Staate, hauptsächlich in der Zeit von 1811–1869,” *Zeitschrift des landwirthschaftlichen Central-Vereins der Provinz Sachsen*, Jahrgang 1870, Nr. 10, 1870. ⁽²⁾

さらにシュモラーは、ヨハン・フューリンク (Johann J. Fühling, 1823–1884) の『新農業新聞』にも、次のような家畜保有数に関する歴史的統計的論文を発表している。なお、この論文には続編が予告されているが、結局書かれなかった。

“Die Größe des preußischen Viehstandes in der Zeit von 1802–1867. Eine historisch-statistische Skizze,” *Neue landwirtschaftliche Zeitung*, Bd. XIX, 1870, S. 641–655.

ハレ大学におけるシュモラーの農業研究の最後の仕事となったのは、次の論文である。

“Die historische Entwicklung des Fleischconsums, sowie der Vieh- und Fleischpreise in Deutschland. 1. Die Zeit bis zum 30jährigen Kriege,” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. XXVII, Heft 2, 1871, S. 284–362.

シュモラーは次のように述べている。「歴史的・社会的・生理学的・国民経済的関連において、家畜価格、食肉価格、食肉消費の歴史的発展の研究は興味深い。確かに、近代についてのみ、私は食肉消費と食肉価格の決定的な研究を提示することができると信じている。ドイツ史のより古い時期については、より詳しい特殊研究的 (monographisch) 準備の後に初めて、それは可能となるであろう。しかし、すでに重要な資料が存在し、そ

れが知られていて使える限り、それを統一的な考察に結びつけることが適切であると思われる。この第一章は、中世から三十年戦争までの時期を扱う。」(S. 284)

同時代の羊毛関税問題に寄与するために、農業統計の分析を行っていたシュモラーは、そのうち徐々に時代を遡りはじめた。そして、ふたたび学位論文へと辿り着いてしまったように思われる。彼はふたたびそれを利用している(S. 350)。そして、現代の問題を理解するためには、歴史的発展の過程とその方向性を把握しなければならず、そのためにはまず特殊研究的準備が必要であるとシュモラーは考えるようになったのである(S. 284)。

この食肉消費に関する論文もまた、第一章だけで未完に終わった。以後しばらく、農業にかんする論文はない。そして、ふたたびシュモラーが農業問題を取り上げ、本来の意味での農政論と呼べるものを発表するのは、1882年の論文(“Die amerikanische Konkurrenz und die Lage der mitteleuropäischen, besonders der deutschen Landwirtschaft,” *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reiche*, Bd. VI, Heft 1, 1882, S. 247–284)以降である。

註

- (1) 田村信一「グスタフ・シュモラーの農政論」住谷・田村・小林編『ドイツ国民経済の研究』御茶ノ水書房、1985年所収、119頁。
- (2) Th. Wessels, “Gustav von Schmollers Stellung zur Agrarfrage,” in: A. Spiethoff (Hrsg.), *Gustav von Schmoller und die deutsche geschichtliche Volkswirtschaftslehre*, Berlin, 1938, S. 115.

『19世紀ドイツ小営業史』

『文献史』には、1860年代の最後のものとして次のような論文が載っている。

“Die neueren Ansichten über Bevölkerungs- und Moralstatistik

(1869) ”

この「人口・道徳統計に関する最近の見解」は、1869年の論文とされている。しかし、筆者が確認しえた限りでは、これはもとは次のような1871年の講演の記録であり、1869年のものとする根拠は見つからない。もし1869年のものであるならば、次に述べる関税同盟諸国の営業統計を分析した『19世紀ドイツ小営業史』（1870年）との関連を考慮に入れなければならないかもしれない。

Ueber die Resultate der Bevölkerungs- und Moralstatistik, Berlin, 1871, *Sammlung gemeinverständlicher wissenschaftlicher Vorträge*, Heft 123.

1870年にシュモラーは、彼の名を一躍有名にした次の『19世紀ドイツ小営業史』を公刊した。ただし、序文の日付は1869年10月である。

Zur Geschichte der deutschen Kleingewerbe im 19. Jahrhundert. Statistische und nationalökonomische Untersuchungen, Halle, 1870.

この著作の外見的な契機は、北ドイツ連邦の新営業法であった（Vorrede S. V-VI）。しかし、その内容は、かつてヴュルテンベルクの営業統計の分析において、特に第二章の小営業の分析で得た結論を、全ドイツ的規模に拡大・発展させて検証しようとしたものであり、内発的必然的な著作であった。その意味で、本書はリューマリンに捧げられている。また、リューマリンの論文（“Statistik eines altwürttembergischen Dorfes vor 70 Jahren und Jetzt,” *Württembergische Jahrbücher*, Jahrgang 1860, Heft 1）も利用されている（S. 264）。

まず序文（S. V-XIII）でシュモラーは、この著作の成立事情とこれまでの研究を回顧している。もともとこの研究は、プロイセンの「労働者階級福祉促進中央協会」（Centralverein für das Wohl der arbeitenden Klassen）の機関誌『労働者の友』（*Der Arbeiterfreund*）の編集者クレーマー（R.

Krämer, 1833-?) から求められていたものである。ところが、分量がふくれあがってしまったので、これを独立の著作とすることとし、同時に半分だけを順次雑誌に掲載して編集部への責任を果すことにした。そのため、最初のボーゲンが刷り上がったのは、新営業法の草案が出る以前の 1869 年 1 月であり、全部の印刷が終了したのは 10 月であった。すでに 1862 年にヴェルテンベルクの営業統計分析をおこなって以来、自分はこの問題に関心を持ち続けていた。プロイセンに来てからも、手工業者協会 (Gewerbe- und Handwerkerverein) での講義の必要性などの外的な事情もあり、様々な種類の資料を収集・研究していた。ところが、そうこうするうちに自分の考えは始めのときとは異なってきた。「かつて私は、私の全般的な研究と政治的見解にしたがって、自由主義的国民経済学の伝統的見解、我々の国民経済的進歩に対する純粋に楽観的見解、すなわち、あらゆる弊害の救済手段はただ営業の自由のなかにのみある、という理念を分け持っていた。しかし、私の研究が深まれば深まるほど、私はこのような見解の誤りではなく、反対にその正しさを確認したが、しかしまた同時にその一面性をも認識するようになった。そして私は、かつての抽象から具体的な識別へと変化し、バラ色の楽天主義から、我々の時代の偉大な変革からは輝かしい前代未聞の進歩とともに必然的に深刻な社会的経済的弊害もまた生じるのだ、という認識へと変化した。私は、自由放任主義 (*laissez faire et laissez passer*) のニヒリズムから積極的な改革の要求へと転換した。その際、改革に取り組むべきは国家なのかそれとも社会なのかという問題ではなく、改革自体が主要問題であるようにますます私には思われた。」(S. V-VII) そして、本書が国民経済学の倫理的基礎づけになにほどかの貢献をすることができたならば、そのとき自分の目的は達成できたのだ、と結んでいる (S. XIII)。

この序文で注意すべきことは、シュモラーが自己の転換を主観的に強調していること、営業の自由を否定してしまっただけではなく、その一面性を指摘しているにすぎないこと、そして、改革の主体の問題については柔軟に考えていることである。

論文の構成は、次のようになっている。序論 (S. 1-10)，第一章・18世紀の回顧 (S. 11-46)，第一節・産業の全般的不振 (S. 13-22)，第二節・18世紀のプロイセンにおける行政と産業 (S. 23-46)，第二章・1795-1861年のプロイセンの統計の主要結果 (S. 47-99)，第三章 (S. 101-156)・19世紀のバーデン（第一節 S. 103-107），ヴュルテンベルク（第二節 S. 108-117），バイエルン（第三節 S. 118-137），ザクセン（第四節 S. 138-156）の統計の主要結果，第四章・19世紀における生産と交通の変革 (S. 157-254)，第五章・製造業者の地域的業務的配置 (S. 255-390)，第六章・個々の産業分野における大小経営の争い (S. 391-652)，結論 (S. 653-704) である。シュモラーが結論として主張することは、手工業の一般的没落傾向と、それに対抗して健全な中産身分 (Mittelstand) を維持する積極的な政策の必要性、および国家のそれをおこなう倫理的義務である (S. 703-704)。

第三章第二節が、かつてのヴュルテンベルクの営業統計分析をもとにしていることは、いうまでもない (S. 109)。しかし、第三章を除いては、全体としてプロイセンの統計をもとにしてプロイセンについての叙述が中心となっている。また、本書の最も重要な部分である第四章では、ロッシャー、フレデリック・パシィ (Frédéric Passy, 1822-1912)，ミシェル・シュヴァリエ (Michel Chevalier, 1806-1879) のそれぞれの著作が活用されている (W. Roscher, *Ansichten der Volkswirtschaft aus dem geschichtlichen Standpunkte*, Leipzig-Heidelberg, 1861; F. Passy, *Les machines et leur influence sur le développement de l'humanité*, Paris, 1866; M. Chevalier, *Die Weltindustrie in der zweiten Hälfte des neunzehnten Jahrhunderts*, übers. von J. C. Horn, Stuttgart, 1869)。さらに、第六章第三節のある長い註で、シュモラーはフーバーの死 (1869年) を惜しんでいる (S. 441-442)。また、彼の著作 (V. A. Huber, *Genossenschaftliche Briefe*, Bd. 1, Hamburg, 1854; *Sociale Fragen*, Bd. 6, *Handwerkerbund und Handwerkernoth*, Nordhausen, 1867) の参照をも求めている (S. 444, 668)。

プロイセン行政史

シュモラーは、1864年から72年までのハレ時代の全期間を通じて、ハレ市の市会議員をつとめ、プロイセンにおける都市行政の一端に関与した。それ故、まず実際的必要性から、シュモラーは都市の制度的・行政的問題に関心を持ち始めたように見える。しかし、それだけではない。問題はより内面的である。シュモラーは次のようにこの時のことを回顧している。「私は、自分が新たに選び取った国家において確かな立脚点を持っていないことに気づいた。私はその歴史、国制、行政に精通していない。ヴュルテンベルクでは、私はその経済生活、祖国の歴史、行政機構のどれもよく知っていたし、それ故、私は政治と経済問題について判断することができると信じていた。しかし、プロイセンに来てみると、私はその国家・行政機構、歴史、社会状態について何も知らない。」それ故、プロイセン国家とその国制および行政機構はどのように成立したのか、行政機構はどのように動き働いているのかを調べることに絶対が必要である。しかし、その詳細は、かつての父親の事務所におけるように実践的に学ぶことはもはや不可能である。ここでは、理論的にプロイセンの国法、行政法、そして行政学を自分のものにしなければならない、と (*Reden*, S. 51)。

以上のような内的必然性ととともに、旧師マックス・ドゥンカーやドロイゼン、ランケとの個人的関係に導かれて、シュモラーはプロイセンの歴史研究へと引き付けられていった。すでに1867年に、ドゥンカーはプロイセンの公文書館長になっていたので、シュモラーは1869年から70年にかけての休暇時に、初めてベルリンの文書館にでかけて研究した。毎日トライチュケと同じ机で仕事をした、と言う (S. 51-52)。

シュモラーは、1870年の『プロイセン年報』にプロイセンの行政史に関する次のような最初の論文を発表した。『プロイセン年報』の編集は、すでにルドルフ・ハイムは勇退していて、1866年からはトライチュケがおこなっていた。

“Die innere Verwaltung des preußischen Staates unter Friedrich Wilhelm I,” *Preußische Jahrbücher*, Bd. XXV, Heft 6, 1870, S. 575–591; Bd. XXVI, Heft 1, 1870, S. 1–16.

この論文は、ドロイゼンの『プロイセン政策史』(*Geschichte der preußischen Politik*)のフリードリヒ・ヴィルヘルム一世(Friedrich Wilhelm I, 1688–1740. 在位 1713–1740)に関する部分(Teil IV, Leipzig, 1869)に依拠したもので、シュモラーの独自の研究とは言えない。彼が手稿(Manuskript)を利用した最初の論文は、ひき続き同じく『プロイセン年報』に発表した次の論文である(Bd. XXVI, Heft 2, S. 149, 161–162)。

“Der preußische Beamtenstand unter Friedrich Wilhelm I,” *Preußische Jahrbücher*, Bd. XXVI, Heft 2, 1870, S. 148–172; Bd. XXVI, Heft 3, 1870, S. 253–270; Bd. XXVI, Heft 5, 1870, S. 538–555.

シュモラーは、以上の二つの論文でまずフリードリヒ・ヴィルヘルム一世治下のプロイセンの行政の全体像を概観した後、彼の統治下の都市制度の研究へと取りかかる。その成果は、1871年の『プロイセン歴史地誌雑誌』に発表された次の論文である。

“Das Städtewesen unter Friedrich Wilhelm I. 1. Uebersicht über die Zustände vor 1713, hauptsächlich unter dem Großen Kurfürsten und Friedrich I,” *Zeitschrift für preußische Geschichte und Landeskunde*, Bd. VIII, 1871, S. 521–569.

この論文は、「フリードリヒ・ヴィルヘルム一世治下の都市制度」という表題の連続論文の序論的な第一論文で、続編は1873年から75年にかけて掲載された(*Zeitschrift für preußische Geschichte und Landeskunde*, Bd. X, 1873, S. 275–333 u. 537–589; Bd. XI, 1874, S. 513–582; Bd. XII, 1875, S. 353–400 u. 425–462)。

社会政策学会の設立—結びにかえて

1871年10月12日、アドルフ・ヴァグナー (Adolf H. G. Wagner, 1835–1917) はベルリンで社会問題に関する講演を行なった (“Rede über die soziale Frage,” *Verhandlungen der kirchlichen Oktoberversammlung in Berlin vom 10 bis 12 Oktober 1871*, Berlin, 1872, S. 127–163)。二カ月後、ドイツ・マンチェスター学派のハインリヒ・オッペンハイム (Heinrich B. Oppenheim, 1819–1880) は、12月17日の『ナチオナル・ツァイトゥング』紙 (*Nationalzeitung*, 17 Dezember 1872) に「マンチェスター学派と講壇社会主義」 (“Manchesterschule und Kathedersozialismus”) という論文を発表し、社会問題に関する国家救済の要求は、いかなる形をとってもこれは社会主義であるときめつけ、大学の講壇からこれを唱える、ヘルマン・ロessler (K. Fr. Hermann Roesler, 1834–1894)、シュモラー、グスタフ・フォン・シェーンベルク (Gustav Fr. v. Schönberg, 1839–1908) たち学者を「講壇社会主義者」 (Kathedersozialist) と軽蔑的に呼んだ。

彼らは直接これに答えなかったが、翌72年1月11日ブレンターノは、ユリウス・フォン・エックアルト (Julius v. Eckardt, 1836–1908) の編集する『ハンプルク・コレスポンデント』紙 (*Hamburger Korrespondent*, 11 Januar 1872) に論文「抽象的経済学者と現実的経済学者」 (“Abstrakte und realistische Volkswirthe”) を発表して、オッペンハイムに反論した。以後、同年3月31日まで同紙上で二人の論争が続いた (*Mein Leben*, S. 76–77)。

オッペンハイムははじめ先のヴァグナーの講演記録を読んでいなかったのであるが、ブレンターノとの論争の間にその抜刷『社会問題講演』 (*Rede über die soziale Frage, gehalten auf der freien kirchlichen Versammlung evangelischer Männer in der k. Garnisonkirche zu Berlin am 12 Oktober 1871*, Berlin, 1872) が流布するに及んで、にわかにその矛先を転じ、同年3月『現代』誌 (*Die Gegenwart*, 1872, Nr. 10) に論文「国民経済的混迷」

(“Volkswirtschaftliche Verirrungen”) を発表してヴァグナーを批判した。これに対してヴァグナーは、同年4月10日付けの『オッペンハイム氏への公開書簡』(*Offener Brief an Herrn H. B. Oppenheim . Ein Abwehr manchesterlicher Angriffe gegen meine Rede über die soziale Frage auf der Oktoberversammlung*, Berlin, 1872) を発表して反論した（「大河内一男著作集」第一巻，青林書院新社，1968年，187頁）。

このようにそれぞれ個別的に行なわれる論争に対して、同年5月エッカルトはヴァグナーに、マンチェスター学派に対する「講壇社会主義者」の一致した反論と行動を提案した。これに対しヴァグナーは、すでにシュモラーと協議中であると答えた (J. v. Eckardt, *Lebenserinnerungen*, Bd. 1, Leipzig, 1910, S. 274)。同年7月13, 14日ハレにおいて、シュモラーをホスト役にエッカルト，ヴァグナー，ブレンターノ，ロッシャー，ヒルデブランド (Bruno Hildebrand, 1812–1878)，エンゲル (Ch. L. Ernst Engel, 1821–1896)，クナップ (Georg Fr. Knapp, 1842–1926)，コンラート (Johannes Conrad, 1839–1915) たちが一同に会して社会改革のための会議がもたれた。そして、来る10月6, 7日アイゼナハにおいて「社会問題討議会」(*Versammlung zur Besprechung der sozialen Frage*) を開催することを決定した。また、より広範な世論の支持を得るために、その招待状 (Einladung) にグナイス，ホルツェンドルフ (Franz v. Holtzendorff, 1829–1889)，クニース，ナッセ (Erwin Nasse, 1829–1890)，ジーベル (Heinrich v. Sybel, 1817–1895)，トライチュケなどの著名人の署名を獲得することが画策された (F. Boese, *Geschichte des Vereins für Sozialpolitik 1872–1932*, Berlin, 1939, *Schriften*, Bd. 188, S. 241–242)。このハレ会議の直後、シュモラーは、普仏戦争で獲得され新たにドイツ帝国領となったエルザス・ロートリンゲン州の、新生シュトラスブルク大学に招聘され、ハレ大学とそこで過ごした若き日々々に別れを告げた。1872年のアイゼナハ大会の議事録は、次のように公刊されている。

Verhandlungen der Eisenacher Versammlung zur Besprechung der sozialen Frage am 6 und 7 Oktober 1872, Leipzig, 1873.

シュモラーによる開会の辞 (S. 1-6) に続いて、ブレンターノの工場法についての報告 (S. 8-28), 翌7日には、シュモラーのストライキと労働組合についての報告 (S. 78-95) とエンゲルの住宅難についての報告 (S. 164-230) がなされ、それぞれについて活発な討論が行なわれた。この大会の成功に自信を強めたシュモラーたちは、社会問題を研究・議論するためのより恒常的な組織の創設を考慮し始めた。翌73年5月31日運営委員会は、社会政策学会設立の呼びかけ (Aufruf) を発表した (Boese, S. 248-249)。そして、同年10月12, 13日、場所は同じくアイゼナハにおいて、社会政策学会第一回大会が開催され、こうして社会政策学会が正式に誕生したのである (*Verhandlungen des Vereins für Sozialpolitik am 12 und 13 Oktober 1873*, Leipzig, 1874, *Schriften*, Bd. 4)。